

平成26年2月 定例会

県土整備委員会説明資料

(その2)

県土整備部

目 次

I 提出予定案件	1
1 一般会計・特別会計予算	1
(1) 歳入歳出予算	1
ア 総括表	1
イ 課別主要事項説明	3
(2) 繰越明許費	8
(3) 地方債	9

I 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

了 総括表

一般会計

(単位：千円)

区分	補正前の額	補正額	計	財源内訳											一般財源									
				特				定								債								
				収入	繰入金	交	通	果	債	国支出金	分	担	金	使用			手	料	材	諸	収入	繰入金	交	通
県土整備政策課	5,248,800	0	5,248,800															940	10,342				12,000	5,225,518
建設管理課	123,046	0	123,046	945								11,169						23,940						86,992
用地対策課	24,390	0	24,390	3,188								12												21,190
都市計画課	4,496,232	0	4,496,232	2,058,751	238,755	74,626						57,038						13,400	220,321			1,525,000		365,379
住宅課	2,894,996	0	2,894,996	1,886,813														165	331,350			212,000		407,630
営繕課	4,085	0	4,085															3,780						305
河川振興課	8,040,584	163,000	8,203,584	1,735,296								1,970						129,800	332,000			5,220,000		784,518
砂防防災課	12,985,550	2,000	12,987,550	6,809,044	82,125													130	119,291			5,140,000		820,718
水・環境課	361,616	0	361,616	31,876								1,294							90,000					238,446
道路政策課	4,202,726	90,000	4,292,726															14,921	336,000			3,751,000		190,805
道路整備課	19,291,754	0	19,291,754	9,405,417	80,877													722,000	1,730,650	140,000		5,064,000		2,148,810
高規格道路課	121,691	0	121,691															66,124						55,567
運輸政策課	5,181,984	227,000	5,408,984	1,408,468	70,425							6,909						45,100	1,093,020			2,096,000		691,062
交通戦略課	373,447	0	373,447	16,028															5,000					352,419
計	63,350,901	482,000	63,832,901	23,353,826	472,182	153,018						153,018						1,036,412	4,267,974	140,000		23,020,000		11,389,359
収用委員会事務局	69,085	0	69,085									580						10,000						58,505
総計	63,419,986	482,000	63,901,986	23,353,826	472,182	153,598						153,598						1,046,412	4,267,974	140,000		23,020,000		11,447,864

(注) () 数字は今回補正額の財源の再掲である。

(単位：千円)

特別会計

区分	会計名	補正前の額	補正額	計	財源内訳								繰越金	県債	
					国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	寄附金	諸収入	繰入金	繰入金			
用地対策課	公用地公用地														
	取得事業特別会計	1,895,956	0	1,895,956				953,446			300	940,000	2,210		
住宅課	県営住宅敷金等														
	管理特別会計	107,419	0	107,419				1,190		76,458			29,771		
水・環境課	流域下水道事業				(60,000)	(30,000)								(36,000)	
	特別会計	600,887	126,000	726,887	70,000	191,691					239,996			225,000	
運輸政策課	港湾等整備事業														
	特別会計	5,061,799	0	5,061,799				663,759	239,405	8,635	1,155,000			2,995,000	
合 計		7,665,861	126,000	7,791,861	(60,000)	(30,000)		663,759	1,194,041	85,393	2,334,996	31,981	(36,000)	3,220,000	

(注) ()数字は今回補正額の財源の再掲である。

イ 課別主要事項説明
河川振興課
一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補正額	計	摘 要
河川総務費	130,455	0	130,455	
河川改良費	7,388,514	163,000	7,551,514	① 国直轄事業負担金 (163,000) 国が実施する河川改修事業に要する負担金の補正
海岸保全費	521,000	0	521,000	
水防費	615	0	615	
河川振興課 合計	8,040,584	163,000	8,203,584	

砂防防災課
一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補正額	計	摘	要
土地水対策費	1,173	0	1,173		
道路新設改良費	480,000	0	480,000		
河川総務費	103,811	0	103,811		
河川改良費	657,653	0	657,653		
砂防費	4,893,001	2,000	4,895,001	① 国直轄事業負担金 国が実施する地すべり対策に要する負担金の補正	(2,000)
河川等施設災害復旧費	6,690,000	0	6,690,000		
市町村災害復旧事業 監督事務費	59,912	0	59,912		
災害復旧単独事業費	100,000	0	100,000		
砂防防災課 合計	12,985,550	2,000	12,987,550		

水・環境課
特別会計

(単位：千円)

会計名	補正前の額	補正額	計	摘	要
流域下水道事業特別会計	600,687	126,000	726,687	① 旧吉野川流域下水道建設事業費 防災・減災対策として自家発電設備の整備に要する経費 の補正	(126,000)
水・環境課 合計	600,687	126,000	726,687		

道路政策課
一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補正額	計	摘 要
運輸交通対策費	1,854,420	0	1,854,420	
道路橋りょう総務費	114,868	0	114,868	
道路新設改良費	1,683,843	89,000	1,772,843	① 国直轄事業負担金 国が実施する国道の建設及び電線共同溝の整備に要する 負担金の補正
交通安全対策費	549,595	1,000	550,595	① 国直轄事業負担金 国が実施する国道の交通安全施設の整備に要する負担金 の補正
道路政策課 合計	4,202,726	90,000	4,292,726	

運輸政策課
一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補正額	計	摘	要
港湾管理費	1,298,073	0	1,298,073		
港湾建設費	2,783,911	227,000	3,010,911	① 国直轄事業負担金 国が実施する重要港湾等での改修事業等に要する負担金の補正	(227,000)
港湾施設災害復旧費	1,100,000	0	1,100,000		
運輸政策課 合計	5,181,984	227,000	5,408,984		

(2) 繰越明許費

特別会計

流域下水道事業特別会計

(単位：千円)

課名	事業名	予算額	年度内執行予定額	翌年度繰越予定額	繰越理由	由
水・環境課	旧吉野川 流域下水道建設事業費	155,192	29,192	126,000	旧吉野川流域下水道 計画に関する諸条件のため	
	計	155,192	29,192	126,000		

(3) 地方債

変更

流域下水道事業特別会計

(単位：千円)

課名	起債の目的	限度額		起債の方法	利率	償還の方法
		修正前	修正後			
水・環境課	旧吉野川流域下水道事業	189,000	-225,000	証書借入又は証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要が生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができるとする。
合	計	189,000	225,000			

